



2015年7月9日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表者名 代表執行役社長 田中 久雄  
(コード番号: 6502 東、名)  
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

#### 当社の会計処理の適切性に係る調査に関する一部報道について

当社の会計処理の適切性に係る調査に関し、本日7月9日付の日本経済新聞の朝刊において、当社が「インフラ関連案件で生じた損失の計上を意図的に先送りしていた。」旨の報道がありました。当社から発表したものではなく、本件に関する事実関係及び発生原因については現在第三者委員会で調査中であり、当社として現時点で、その内容を把握しておりません。また、同様に当社取締役副会長の佐々木則夫が「9月開催予定の臨時株主総会で取締役を退く見通しとなった。」旨の報道がありました。当社が発表したものでなく、第三者委員会における調査が継続中の現時点において、当社が佐々木則夫を含め役員の退任等について決定した事実はありません。

当社は、従来からお知らせしておりますとおり、第三者委員会による調査報告の提出は本年7月中旬を目途とする旨、第三者委員会からご連絡をいただいております。調査報告書を受領し、迅速にその内容を開示のうえ説明し、経営責任につきましても第三者委員会の調査報告書を受領後に明確にまいります。本件に係る詳細については、第三者委員会の調査報告書の開示までお待ちいただくようお願い申し上げます。

以上に加え、日本経済新聞の記事において、当社が「主要取引銀行に融資枠の設定を要請するため、大規模な事業の見直しを進める。」及び「冷蔵庫や洗濯機などを手掛けているアジアの提携先を探したり、販売子会社を削減したりする。」「システムLSIと単機能半導体の事業見直しを進める。」「米ウェスチングハウス社株式の一部の売却を検討する。」などの事業構造改革や株式の売却に係る報道もありましたが、当社では従来からこのような事業構造改革や保有株式及び資産の売却を検討しているものの、現段階において当社として開示すべき事項はありません。

なお、当社が保有する米ウェスチングハウス社株式については、2013年1月7日付「米

国ショー・グループからのウェスチングハウス社出資持分取得に関するお知らせ」でも公表しておりますとおり、従来から、当社が過半数を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しており、その方針に変更ありません。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配をお掛けしますことを心からお詫び申し上げます。今後も、本件に関連し開示すべき事実が発生した場合には、適時適切に公表してまいりますのでご理解賜りたくお願い申し上げます。

以上